

元気企業
訪問

寺本運輸倉庫
株式会社

危険品倉庫に 経営資源を集中 さらなる成長に向け 人材育成に注力

危険品倉庫を主力事業に

同社が保有する倉庫の多くは塗料や薬品、殺虫剤、アルコール、エタノールなどが収められている危険品倉庫です。危険品倉庫とは、国土交通大臣の登録を受けた営業倉庫のうち、倉庫業法施行規則に定める第七類物品（消防法第2条の危険物および高压ガス取締法第2条の高压ガス）を保管する倉庫を指します。同社の倉庫は屋上に避雷針が立ち、壁は不燃材料でできています。床は物品の液体が漏れたとしても側溝に流れやすいよう傾いているなど、危険品倉庫に求められるさまざまな要件を満たしています。

1962年の創業当初は塗料会社から依頼を受け運送業を中心に営んでいましたが、塗料が可燃物で危険品としての扱いを求められるようになったことから保管も依頼されるようになり、倉庫業に進出するなど業容を広げてきました。

寺本雅明社長は2014年、35歳の時に先代の死去に伴い跡を継ぎました。先代は倉庫の保管依頼企業を積極的に開拓する一方、物流の国際化に合わせ通関業にも進出。倉庫へも大きな投資を行いました。しかし、リーマン・ショック後の不況なども重なって厳しい経営のかじ取りを強いられ、一

時は返済が滞ることもあったそうです。社長に就任したのはまさにそうした対応に追われていたころでした。

“参考書”として活用したい

寺本社長は就任以降、取引先に状況を丁寧に説明しながらファッション雑貨などの扱いを減らす一方、同社の強みである危険品の扱いを増やしていく戦略を取ります。「危険品倉庫は競合が少ない上に景気にもあまり左右されず、安定的に収益が見込める」と選択と集中の狙いを説明します。併せて社内改革にも取り組みました。ちょうど団塊の世代の社員の退職時期と重なったこともあり、若い世代の社員に権限と責任を持たせていきました。

2019年に設けた中期経営計画策定委員会のメンバーには20代～40代の一般社員から現場のリーダー職までを集め、「未来志向で自走する組織」づくりを進めています。

経営状況がすっかり好転した2年前、取引金融機関から「ぜひ受けてみては」と勧められたのが、ひょうご産業活性化センターの技術・経営力評価制度でした。「危険品倉庫へ経営資源を集中させ、ある程度の経営基盤が固まったところで自分たちの力がどのようなものか客観的に評価してもらえる機会はないか」と感じ、受けることを決めました。

評価に必要な資料作りや審査のヒアリングのプロセスでは入社間もない社員の中から将来経営者になりたいと考えている社員を同席させ、会社の現状や課題を知ってもらう機会としても活用しました。評価の結果については「改めて当社の経営についてバランス



活発な意見が飛び交う中期経営計画策定委員会

の取れた評価を頂き自信を得たと同時に、さらなる飛躍のためには人材育成が欠かせないことも認識できた」と寺本社長。今後は専門的な人材の獲

得を進めるとともに、個人にスキルが偏ることなくチーム力を発揮できる組織づくりに注力していこうとしています。「分析していただいた会社の現状と課題

をしっかりと肝に銘じ、参考書としてこれからも事あるごとに評価書を見返しながら経営に当たっていきたい」と話します。

会社概要
寺本運輸倉庫株式会社

所在地 尼崎市南初島町17
代表取締役 寺本雅明
事業内容 倉庫業、一般貨物自動車運送事業など

TEL 06-6488-7111
URL <http://www.besteck-teramoto.co.jp/>

支援メニュー講座

ひょうご中小企業技術・経営力評価制度

あなたの会社の成長性、経営力を評価します

制度概要

中小企業の技術力・ノウハウや成長性、経営力等を評価し、担保に頼らない融資や経営改善を支援します。製造業だけでなく信用保証協会の保証対象業種等であれば評価します。

○評価手数料（企業負担額）

標準評価型：7万円 オーダーメイド型：14万円

＜ひょうご中小企業技術・経営力評価制度は「イノベーションネットアワード2012」の「地域産業支援プログラム優秀賞」や日本弁理士会の「知的財産活用賞」（平成26年度）を受賞した兵庫県オリジナルの制度です＞

メリット

- ①専門家による客観的な評価により、自社の「強み、弱み」が分かります。
- ②新たな視点で事業改善のヒントが得られます。
- ③企業価値のPRや資金調達に活用できます。
- ④明らかになった課題に対し、ひょうご産業活性化センターほか各支援機関が支援策を提案します。

問い合わせは ひょうご産業活性化センター成長支援課 TEL078-977-9077

伝えたい思い出を
最高のカタチに

写真集・詩集・自費出版のお問い合わせは

神戸新聞総合印刷 〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-5-7
神戸新聞総合出版センター TEL 078(362)7143
<http://www.kobenp-printing.co.jp/>